

「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	
施策	①しまくとぅばの保存・普及・継承	実施計画掲載頁	46頁
対応する主な課題	○沖縄各地域で世代を超えて受け継がれてきた言葉であり、沖縄文化の基層となっている「しまくとぅば」を次世代へ継承することは極めて重要であるが、その語り手が徐々に少なくなっており、しまくとぅばが消滅の危機にある。		
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況
1	しまくとぅば普及継承事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	26,462	順調
2	しまくとぅば体験機会の創出 (文化観光スポーツ部文化振興課)	26,462	順調
3	しまくとぅば話者学校派遣事業(高校) (教育庁県立学校教育課)	—	大幅遅れ
4	しまくとぅば人材派遣事業 (教育庁義務教育課)	—	大幅遅れ
5	沖縄文化活性化・創造発信支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	170,937	順調

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	しまくとぅば体験イベント等参加者(累計)	1,982人 (23年度)	6,237人 (26年度)	16,500人	4,245人	—
1	状況説明	10カ年の『「しまくとぅば」普及推進計画』に基づき、各種イベントの開催や、学校でのしまくとぅば読本の活用など、全県的かつ横断的な県民運動を展開し、県民に「しまくとぅば」を効果的に普及することにより、H28目標値の16,500人は達成できる見込みである。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

・県民の「しまくとぅば」の使用能力は年々弱まっており、若年層ほどその傾向は顕著になっていることから、今一度「しまくとぅば」の重要性を再認識し、「しまくとぅば」を普及するため、どういった方法が効果的なかを有識者からなる普及推進専門部会の意見等も踏まえ、検討しなければならない。

・沖縄文化活性化・創造発信支援事業については、事業者の取り組みについて、情報発信が十分でなく、口伝てに広がったところがあった。り、沖縄芝居をすることに重点を置き、広報宣伝が十分でなかった。

・しまくとぅば話者学校派遣事業については、高等学校へしまくとぅばを話せる人材の派遣を計画していたが、計画通りに実施できなかったため、しまくとぅば話者派遣と同じようにしまくとぅばに親しみ、保存・継承への効果が期待できる副読本「高校生のための郷土のことば」を制作し、全県立学校77校へ配布した。

・しまくとぅば人材派遣事業については、総合的な学習の時間等に、地域人材を招聘し、しまくとぅばや伝統芸能に触れる学習を計画したが人材派遣が実施できなかったため、地域人材や敬老会のボランティアの活用を検討する必要がある。

・普及推進計画は、3年ごとに前期、中期、後期と分けられており、それぞれの期について事業効果を検証する必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

・これまでの取組により、しまくとぅばを体験する機会の創出は、順調に推移しているが、各地域で「しまくとぅば」の話者が少なくなっていることに伴い、その地域の「しまくとぅば」を体験する機会が減少している。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

・しまくとぅば普及継承事業においては、有識者からなる普及推進専門部会の意見を踏襲し、平成25年度に策定した「しまくとぅば普及推進計画」(平成25年度～平成34年度)に基づき、運動を実施する。普及推進計画は、3年ごとに前期、中期、後期と分けられており、その事業効果を検証するために、しまくとぅば県民意識調査等を、3年毎に実施する。

・県民運動の取組を広く周知するため、路線バス内でしまくとぅばアナウンス等を実施する。

・各地域で「しまくとぅば講師育成講座」を行い、各地域の「しまくとぅば講師」を育成する。

・しまくとぅば話者学校派遣事業(高校)については、学校現場において、「しまくとぅば」に触れたり、学ぶ機会を増やすために、副読本「高校生のための郷土のことば」の活用を働きかける。また、教員が沖縄方言を学んでいく環境整備を進めるために、沖縄県総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」研修等の充実を図る。

・しまくとぅば人材派遣事業については、地域ボランティア(敬老会等)の活用を図る。

・沖縄文化活性化・創造発信支援事業については、事業者の取り組みについて広く周知を図るためホームページ、SNSの活用や関係団体と連携し情報発信に努める。また、事業者のしまくとぅばの取り組みを推進するため、応募から事業執行まで文化関係団体へ助言、指導をこまめに行い、不採択となったあとも次年度につながるよう事業の考え方、取り組み方法を助言指導する。

「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
施策	②伝統行事の伝承・復元	実施計画掲載頁	47頁	
対応する主な課題	○各地域、各島々に伝わる祭事等の伝統行事をはじめ伝統的な生活文化が徐々に失われつつあり、沖縄文化が体感できる環境は徐々に薄れてきている。特に、離島や過疎地域においては、人口の減少に伴い祭りの簡素化や後継者不足などが課題となっている。			
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	地域の伝統文化継承支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	7,779	順調	<p>○県内各地域で実施されている伝統行事、伝統芸能、しまくとぅばの取組等の情報収集を行った。シンポジウムの名称をわかりやすく変更し、新聞広告等を行った上で、文化講演としてシンポジウムを3回実施し、計274名の来場者があった。各地域における伝統行事の年間の実施日等をまとめ、データベースの基礎となる報告書を作成した。各地域の伝統芸能を一カ所に集め、国立劇場おきなわで披露する公演「特選 沖縄の伝統芸能」を実施した。(1)</p>
2	伝統行事保存継承事業 (教育庁文化財課)	1,184	順調	<p>○読谷村で開催された九州地区民族芸能大会の経費を一部負担し、2団体の民俗芸能を記録した。南風原町と糸満市の伝統芸能の実行委員会に対し、活用できる国庫補助事業について情報提供を行うなど支援した。(2)</p>

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	市町村文化協会会員数	12,854人 (23年度)	14,778人 (27年度)	15,500人	↗	—
1	状況説明	平成26年度に那覇市文化協会が加入したことにより、会員数が増加した。現在組織化されている市町村文化協会はすべて会員となっている。年度毎に各会員の加入・脱退による増減があること、また未結成の市町村文化協会の組織化については時間を要することから、会員数の大幅な増加は見込めないが、H28年度目標の達成に向け、引き続き本事業の推進に取り組む。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
講座の参加者数等	165名 (24年度)	306名 (25年度)	274名 (26年度)	→	—
伝統文化保存継承支援件数	4件 (24年)	4件 (25年)	4件 (26年)	→	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

- ・各地域の特色・違いを再発見してもらい、愛着をもってもらうため、文化の基層であり、地域ごとに特色がある「しまくとぅば」を絡めたシンポジウムを開催する必要がある。
- ・シンポジウムの開催にあたっては、集客(広報)の方法やシンポジウム参加者の今後の行動をどう促していくか検討する必要がある。
- ・伝統行事保存事業においては、市町村文化財保護行政担当者の研修会における「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」の説明を行ったが、応募数の増加につながらなかった。市町村担当者の事務的負担が大きいため応募を見送るのが要因の一つであると考えられる。ため、これまでに実施した市町村の取組事例等を照会し、事業の有用性について市町村担当者への理解を図る必要がある。また、市町村の予算負担がなく取り組めるメリット等を周知し、市町村の取組を促す必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

- ・各地域の住民が、自らの地域の伝統行事・伝統芸能の重要性や価値を共有できていない。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

- ・地域の伝統文化継承支援事業においては、各地域の特色・違いを再発見し、愛着を持ってもらうため、地域ごとに特色がある「しまくとぅば」を絡めたシンポジウムを開催する。
- ・シンポジウムの効果をさらに波及することと、どのようなインパクト(社会的影響)があったかなど、検証するためのアンケート調査を実施する。
- ・伝統行事保存継承事業については、これまでに実施した市町村の取組事例等を紹介し、同事業の有用性について市町村担当者への理解を促し、同事業が各市町村の予算負担なく取り組めるメリット等を周知し、市町村の取組みを促進する。

「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	
施策	③文化財の適切な保存	実施計画掲載頁	47頁
対応する主な課題	○「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人達の英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。		
関係部等	総務部、文化観光スポーツ部、教育庁		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○指定文化財の適切な保存・活用				
1	無形文化財記録作成事業 (教育庁文化財課)	309	順調	○琉球舞踊の映像記録等をより有効的に活用するよう琉球舞踊保存会の研修参加者に周知を図り、保存会へも助言した。また、琉球舞踊保存会の記録作成、髪結の記録作成、第56回九州地区民族芸能大会(読谷村)における「高志保 馬舞」等の記録作成を支援した。(1)
2	県文化財保護審議会の開催 (教育庁文化財課)	516	順調	○国指定・県指定の史跡・名勝の保存整備事業を実施した。前年度より各市町村の整備委員会の実施回数を増やして調整を進め、国・県の補助を受けて、城跡の石垣や石畳道の修復工事、芝張り等の植栽工事、案内板等の設置工事等を実施した。(3)
3	史跡等の整備 (教育庁文化財課)	286,326	順調	○南大東島、多良間島、与那国島などの離島において、小・中・高等学校1,946人の児童生徒を対象とした組踊り等の無形文化財(芸能)の鑑賞会を7回実施した。(4)
4	組踊等教育普及事業 (教育庁文化財課)	20,635	順調	
○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還				
5	埋蔵文化財の発掘調査 (教育庁文化財課)	375,157	順調	○埋蔵文化財の周知を図るために必要な措置としての予備調査(分布調査、試掘調査、範囲確認調査)を実施した。また、埋蔵文化財の内容を明らかにするための発掘調査、保存活用のための発掘調査、開発事業に伴う試掘、確認調査を35件実施した。報告書や遺跡地図などの刊行による埋蔵文化財の周知化を図ることで、開発事業に対する事前協議・調整が円滑に実施できた。(5)
6	沖縄遺産のブランド開発・発信事業 (文化観光スポーツ部沖縄県立博物館・美術館)	16,374	順調	○事業成果に関する情報管理の徹底を図ったうえで、南城市サキタリ洞遺跡において発掘調査を実施し、出土品についての調査研究を実施した。また、事業成果を県立博物館・美術館にて開催された2回の講座(参加者177名)、及び発掘期間中に実施した現地見学会(参加者869名)において発信した。(6)
7	円覚寺跡保存整備 (教育庁文化財課)	9,185	順調	○円覚寺跡整備委員会を2回(12月、3月)開催し、三門跡の復元整備に向けた基本設計を実施した。発掘調査により確認した遺構を整備委員会で検討することにより、復元案に反映することができた。(7)

様式2(施策)

8	在外沖縄関連文化財調査 (教育庁文化財課)	1,348	順調	○中国福建省における琉球人墓・石碑類調査を、福建師範大学に委託し、琉球人墓碑10基の法量や表面の文字情報などのデータを収集した。歴史資料や先行研究を調査し、沖縄関係文化財の所在について可能な限り事前把握を行ったことで、現地調査を効率よく進めることができた。(8)
○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行				
9	史料編集事業 (教育庁文化財課)	24,270	順調	○「沖縄県史 各論編1 自然環境」等、7冊を刊行した。また歴代宝案編集関連では、中国第一歴史档案館研究者の招聘による意見発表会を実施した。(9)
10	琉球王国外交文書等の刊行及びデジタル化事業 (教育庁文化財課)	39,347	順調	○琉球外交関係資料5冊を刊行し、今後の公開に向け、琉球関係档案資料945枚のデジタル化を行った。(10)
○琉球政府文書等の適切な保存				
11	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業 (総務部総務私学課)	65,364	順調	○琉球政府文書の修復及びデジタル化(337万コマ)を行い、原資料の保護を図った。また、平成28年度からのネット公開に備え、個人情報保護措置を実施した。(11)
○駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査				
12	基地内埋蔵文化財分布調査 (教育庁文化財課)	54,151	順調	○普天間基地内の喜友名前原第三遺跡の試掘・確認調査を行い、遺跡の種類、性格や時代等を把握することができた。また、嘉手納基地以南の統合計画に伴い、所在市町村との調整を行った。(12)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
1	文化財の指定件数	1,345件 (23年)	1,383件 (26年)	1,400件	38件	—
状況説明	文化財保護審議会が開催され、新たな県指定文化財の指定や無形文化財保持者認定にもつながっている。平成26年度は新たに11件の文化財を指定し、1383件となった。今後も順調に推移していくことが見込まれるため、平成28年の目標値達成は可能であると見込まれる。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
2	史跡等への訪問者数	327.7万人/年 (22年)	360.7万人/年 (26年)	330万人/年	33万人	—
状況説明	観光客の増加や史跡整備事業が進んだことにより、史跡等への訪問者数が年々増加している。史跡等の整備は県民ニーズが高く、県民の文化力向上にも資することから、今後も整備の増加が見込まれ、また、観光客の増加も堅調に推移していることから、平成28年の目標値も達成できる見込みである。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	24年	25年	26年		
無形文化財等の映像・記録等 成果品点数	3点 (24年)	3点 (25年)	3点 (26年)	→	—
史跡等の整備件数	13件/年 (24年)	19件/年 (25年)	18件/年 (26年)	→	—
児童生徒の組踊等鑑賞人数	1,946人 (26年)	—	—	—	—
埋蔵文化財の発掘調査件数	50件/年 (24年)	40件/年 (25年)	35件/年 (26年)	↘	—
新沖縄県史 史料編集刊行物の発刊(累計)	182冊 (24年)	189冊 (25年)	196冊 (26年)	↗	—
琉球王国外交文書等の編集刊 行物の発刊冊数(累計)	7冊 (24年)	12冊 (25年)	17冊 (26年)	↗	—
マイクロフィルム撮影コマ数	90,610 (23年度)	40,220 (24年度)	25,360 (25年度)	↘	—
デジタル化コマ数	485,084 (24年度)	2,228,532 (25年度)	3,373,900 (26年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

○指定文化財の適切な保存・活用

・史跡等の整備については、市町村事業において、整備委員会の開催回数を年1, 2回から2, 3回へと増えた結果、市町村における整備に関する基本的な考え方を把握することができた。しかし、年度途中の計画変更が目立ち、また補助金申請書等の不備も多かったことから、市町村への指導を強化する必要がある。

○埋蔵文化財の発掘調査、戦火文化財の復元、在外文化財の調査・返還

・埋蔵文化財の発掘調査については、平成27年度より2町で2名が採用されたが、県及び市町村において依然として埋蔵文化財調査体制が弱く、緊急の文化財発掘調査に対応できない現状がある。今後、米軍基地跡地利用計画を策定する関係市町においては諸開発計画において影響が出る恐れがある。
・沖縄遺産のブランド開発・発信事業では、調査研究において、想定を上回る重要な発見があったため、事業成果の公表までに必要な調査研究に時間を要すること、またその内容をより拡充して実施すべきことが、引き続き推進上の留意点となっている。このため事業期間の延長について検討する必要がある。

○新沖縄県編集刊行物等の編集・刊行

・史料編集事業については、デジタル化が進展していることから、今後は編集刊行物のみならず、電子書籍やネットによる配信等の仕様も想定する必要がある。

○琉球政府文書等の適切な保存

・琉球政府文書13万簿冊をデジタル化するためには、年度計画に沿った事業の進捗管理が重要である。また、インターネット公開に向けて、個人情報保護に関する規定について検討する必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○指定文化財の適切な保存・活用

・組踊等教育普及事業については、沖縄本島では、「国立劇場おきなわ」等で、組踊りや琉球舞踊などの伝統芸能の公演が多数実施されているが、離島地域における公演が少ない。本公演を通して離島の児童生徒が伝統芸能に触れ、沖縄の歴史や文化を理解することは重要なことなので、その機会の提供に努める必要がある。

○埋蔵文化財の発掘調査、戦火文化財の復元、在外文化財の調査・返還

・埋蔵文化財の発掘調査については、平成25年4月5日に日米両政府がにおいて嘉手納飛行場以南の米軍基地の14施設と区域の土地返還が合意された事を受けて、跡地関係市町村の跡地利用計画の策定が急務となっている。跡地関係市町村が策定する跡地利用計画に即して跡地関係市町村の埋蔵文化財の調査体制を整備する必要がある。また、地域から埋蔵文化財保護の要望があると同時に開発行為にも対応しないといけない。地域に対し、埋蔵文化財の周知化の徹底および埋蔵文化財の開発側との協議・調整が重要である。
・在外沖縄関連文化財調査については、福建省に存在する琉球人墓・石碑類の文化財が、都市開発に伴って撤去される危険性があるため、中国関係機関の動向を慎重に見極めながら、早期に調査を実施する必要がある。

○琉球政府文書等の適切な保存

・デジタル化した琉球政府文書のインターネット公開に向けて、操作性・拡張性のあるシステムの仕様について検討する。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○指定文化財の適切な保存・活用

・史跡等の整備については、市町村を訪問し、現場を確認しながら行う調整を最低1回は実施し、市町村との連携を密にし、文化庁の指導を仰ぎながら事業を円滑に遂行する。また、年2回の研修会での事務処理方法の周知徹底を行う。
・組踊等教育普及事業については、本事業の趣旨を十分に理解してもらうよう、事業の周知に努め、鑑賞者数の増加を図る。開催校の学校規模により鑑賞生徒数が増減するので、合同開催等の工夫を検討をする。

○埋蔵文化財の発掘調査、戦火文化財の復元、在外文化財の調査・返還

・埋蔵文化財の発掘調査については、嘉手納飛行場以南の米軍基地の返還に伴い跡地利用計画が円滑に実施できるように文化庁の指導・協力の下、国と県、及び県内部で連携して、市町村に対して体制強化の指導・助言を継続して行う。埋蔵文化財専門職員の派遣など市町村への支援については、要請等があれば必要に応じて検討する。埋蔵文化財の周知化の方法については、報告書や遺跡地図などの刊行以外に地域住民への説明会や現地説明会、文化講座及び企画展をはじめ、自治体の広報やホームページへの掲載等を推進し、より多くの方へ周知できるよう努める。
・沖縄遺産のブランド開発・発信事業では、想定を上回る重要な発見があったため、より充実した調査を実施し、正確な情報発信を行うため、発掘調査を27年度まで延長して実施する。また、26年度に作成した事業成果をインターネット上で普及するため情報発信用のコンテンツを活用し、インターネット上で情報を公開する。27年度は調査成果に関する県外での移動展を予定しており、移動展の内容および、これに関連する刊行物等を充実させることにより、さらなる情報発信をはかる。
・在外沖縄関連文化財調査については、年に1回、調査状況を現地で確認しているが、進捗管理を含め、調査状況を常に確認するため、2ヶ月に1回、電話やメールで実績の確認を行う。

○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行

・史料編集事業のデジタル化による電子書籍版等の取り扱いについては、今後とも刊行計画専門部会や新沖縄県史編集委員会において検討を進める。また、第3次刊行計画の資料編刊行は「随時刊行」として明記されていないので、今後、刊行計画検討専門部会において、検討を行う。

○琉球政府文書等の適切な保存

・作業効率向上のため、事業の進捗確認を定期的にも実施するとともに、公文書館指定管理者と連携し、インターネット公開用の個人情報保護規定を検討する。システムの仕様については、国立公文書館や他府県の状況を調査、検討する。

「施策」総括表

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成	
施策	①伝統文化の後継者育成・確保	実施計画掲載頁	49頁
対応する 主な課題	<p>○戦後の生活様式の変化や価値観の多様化が進んだこともあり、若い世代を中心に伝統文化に対する関心が低下しており、伝統文化の後継者が不足している。</p> <p>○伝統芸能や伝統工芸の後継者となる伝承者養成は一朝一夕にはできるものではなく、長年にわたる技術や技芸の修練と研鑽が必要であり、長期的・継続的な取組が求められる。</p>		
関係部等	教育庁		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○伝承者・後継者の養成			
1	伝承者養成・技術錬磨事業 (教育庁文化財課)	3,747	順調
<p>○伝承者養成事業については、実技研修の効果的な実施ができていない状況が見られたため、実技研修規模の縮小や研修内容の見直しを図るよう助言した。そのうえで、国、県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するための実技研修等(1,217人参加)の経費の一部を補助することにより支援した。(1)</p>			
○多様な機会を通じて技能習得ができる環境の構築			
2	伝統行事保存継承事業 (教育庁文化財課)	1,184	順調
<p>○県主催の研修会等の機会において、保存会等による「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」の取組事例を各市町村関係団体等に紹介する等して、伝統行事を保存・継承することの重要性の普及に取り組んだ。また、読谷村で開催された九州地区民族芸能大会の経費を一部負担し、2団体の民俗芸能を記録した。南風原町と糸満市の伝統芸能の実行委員会に対し、活用できる国庫補助事業について情報提供を行うなど支援した。(2)</p>			

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計)	1,519人 (23年度)	5,503人 (26年度)	4,979人	3,947人	—
	状況説明	平成26年度は1,217人(累計では5,503人)の伝統芸能や伝統工芸の後継者となるべき方々に伝承者養成事業を実施することができ、平成28年目標値を上回った。養成人数については減少傾向にあるが、着実に後継者が育成され、無形文化財の認定につながっている。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
伝承者養成人数	1,482人 (24年)	1,285人 (25年)	1,217人 (26年)	↘	—
伝統文化保存継承支援件数	4件 (24年)	4件 (25年)	4件 (26年)	→	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○伝承者・後継者の養成

・国庫補助及び県が経費の一部を補助し実施している組踊等の伝承者養成事業においては、研修生の人数が過大であるため、効果的な研修が行えるようその内容や方法等の検討が必要である。

○多様な機会を通じて技術習得ができる環境の構築

・伝統行事保存事業においては、市町村文化財保護行政担当者の研修会における「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」の説明を行ったが、応募数の増加につながらなかった。市町村担当者の事務的負担が大きいため応募を見送るのが要因の一つである。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○伝承者・後継者の養成

・伝承者の養成は長い年月を要するため、単年度の事業の実施がすぐに新たな保持者の認定に結びつくものではない。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○伝承者・後継者の養成

・事業の実施が、すぐに新たな保持者の認定に結びつくものではないが、これまで伝承者養成・技術錬磨事業を継続して実施してきたことによって、後継者が生まれ、国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の保存に繋がっていることから、引き続き、事業実施団体である保存会及び文化庁と適宜、意見交換しながら、新たな伝承事業を支援する。

○多様な機会を通じて技術習得ができる環境の構築

・伝統行事保存継承事業については、これまでに実施した市町村の取組事例等を紹介し、同事業の有用性について市町村担当者への理解を促し、同事業が各市町村の予算負担なく取り組めるメリット等を周知し、市町村の取組みを促進する。

「施策」総括表

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成	
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成	実施計画掲載頁	50頁
対応する 主な課題	<p>○戦後の生活様式の変化や価値観の多様化が進んだこともあり、若い世代を中心に伝統文化に対する関心が低下しており、伝統文化の後継者が不足している。</p> <p>○伝統芸能や伝統工芸の後継者となる伝承者養成は一朝一夕にできるものではなく、長年にわたる技術や技芸の修練と研鑽が必要であり、長期的・継続的な取組が求められる。</p> <p>○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化技術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。</p> <p>○幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実				
1	文化芸術地域振興支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	17,358	順調	○これまで、クラシック音楽に触れたことがない層へ鑑賞機会を提供するため、本島及び地域離島(金武町、読谷村、久米島町)でクラシック音楽演奏会を開催した。会場とオーケストラをつなぐ進行役が、楽器や楽曲の解説を行ったり、地元出演者との共演など、曲目だけでなく、構成についても工夫した。(1)
2	沖縄県芸術文化祭事業費 (文化観光スポーツ部文化振興課)	4,629	やや遅れ	○広く県民に文化芸術に触れる機会を創出するため、展示部門(写真・書道・美術)において、本展1回及び移動展覧会を2回開催した。開催中、県民が文化芸術を親しむ環境づくりとして、各部会(写真・書道・美術)を中心として体験教室を行った。また、舞台部門については、伝統芸能など2回開催し公演鑑賞の機会を創出したが、前年度に比べ、会場の大きさ等の理由により来場者が減となった。そのためやや遅れとした。(2)
3	九州芸術祭事業費 (文化観光スポーツ部文化振興課)	1,397	順調	○九州芸術祭文学賞の周知を充実させるため、平成26年度からポスターの作成、HPや新聞等による募集を行い、未発表の文学作品(小説)の公募を行った結果、応募が県内で37作品あった。沖縄優秀作が九州の最優秀作に選ばれ、「文学界」(文藝春秋)に掲載された。(3)
4	文化振興事業費 (教育庁文化財課)	799	順調	○文化庁や文化財団、県や市町村教育委員会及び学校等との共催によりミュージカルやオーケストラ等の鑑賞機会を提供した(鑑賞児童生徒数14,536人)。離島地域では、竹富町、伊平屋村の2カ所の公演を行った。(4)
5	青少年文化活動事業費 (教育庁文化財課)	9,986	順調	○第14回全国中学校総合文化祭が沖縄で開催され、本県1,008名を含む1,772名が参加した。また、全国高等学校総合文化祭をはじめ、延べ58件、997人の県外大会への派遣補助を行った。(5)

6	伝統芸能公演への支援 (文化観光スポーツ部文化振興課)	40,946	順調	○集客率の向上のため、伝統芸能をわかりやすく鑑賞してもらえるよう、演目の前に内容や見所の解説を行ったり、公演の冠を「かりゆし芸能公演」と親しみやすいネーミングとするなど国立劇場おきなわや各市町村と連携して広報活動を行った。また、若手実演家公演を13回実施した。(6)
7	沖縄文化等専門家派遣事業(仮称) (文化観光スポーツ部文化振興課)	170,937	やや遅れ	○伝統芸能の普及啓発を図るため、保育園や学校に出向き沖縄芝居の巡回公演を34校(園)で開催、社会人を対象に沖縄芝居の後継者育成講座も14回行った。沖縄芝居の巡回公演が計画値50回に対し、実績値34回にとどまったためやや遅れとした。(7)
8	文化芸術による地域活性化事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	2,891	やや遅れ	○事業応募に際し、事前に市町村へ周知を行い、離島過疎地域等の市町村(伊是名村、本部町、今帰仁村)において組踊、クラシックコンサート、演劇の舞台芸術公演の鑑賞機会を提供した。計画値5地域に対し、公演を希望する市町村が3地域にとどまったことからやや遅れとした。(8)
○県立芸術大学の教育機能の充実				
9	県立芸大アートマネジメント講座設置 検討事業 (文化観光スポーツ部沖縄県立芸術 大学)	—	順調	○アートマネージャー育成のため、学部生を対象とした共通教育科目「アーツマネジメント概論」を実施した。また、平成28年度からの音楽学部再編のための学則改正等を実施し、再編後に設けられる音楽文化専攻におけるアートマネージャー育成に資するカリキュラムの充実のための取り組みを行った。(9)
10	県立芸大インキュベート機能強化支 援事業 (文化観光スポーツ部沖縄県立芸術 大学)	—	順調	○県立芸大大学院生及び卒業生に対し、卒業後の自立した生活のため、音楽団体、ホテル等の企業に生徒を紹介するなどの支援を行った。また、芸術家としての自立を促すインキュベート機能の強化策(文化団体の情報収集・連携、附属研究所への受入)について検討した。(10)
11	教育研究事業費 (文化観光スポーツ部沖縄県立芸術 大学)	177,430	順調	○沖縄県立芸術大学における教育研究活動を推進し、創造的芸術文化の発展を担う人材131人(学部、大学院)を卒業生として輩出した。また、地域と連携して公開講座(34回)、演奏会(44回)、展示会(40回)、その他ワークショップ等を開催することにより、本学の教育研究の成果を地域に還元するなど、社会貢献活動を行った。(11)
12	芸大就職キャリア支援事業 (文化観光スポーツ部沖縄県立芸術 大学)	8,034	順調	○県立芸大生の就職率向上のため、就職支援に従事している企業に委託し、①芸術大学教員に向けたキャリアカウンセリング研修2回、②芸術大学PR冊子の作成、③企業向けの芸術大学のPR200社、④学生向けの企業説明会2回、企業情報データベース等作成を実施した。(12)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	沖縄県芸術文化祭参加者数	6,887人 (22年度)	6,071人 (26年度)	7,900人	△816人	—
	状況説明	県芸祭専用のHPの作成や、リーフレットの配布など広報に注力した結果、本展への総来場数は前年度と比べ増加したが、舞台部門の来場者数が、会場の大きさなどの理由により減少となった。H28目標値の7,900人にはまだ達していないため、今後は、作品募集段階から広報を行うなど周知方法の改善を図りながら、H28年目標達成に向けた取組を行う。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数	11,600人/年 (23年)	11,938人/年 (26年)	12,000人/年	338人	—
	状況説明	文化祭等への参加者は、平成26年は11,938人と、平成23年から338人増加しており、今後も高校文化連盟が行う県外派遣や中学校文化連盟が離島生徒に行う大会派遣について継続的な支援を行えば、平成28年度の目標は達成できると見込んでいる。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	11,834人 (23年)	14,536人 (26年)	13,000人	2,702人	—
	状況説明	芸術鑑賞児童生徒数は年々増加しており、平成25年から目標値を上回る水準で推移している。今後も、学校現場に対し、芸術文化に対する理解を深めてもらう取組を行い、引き続き目標値の達成を図る。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
4	県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (23年度)	69% (27.3月卒)	向上	11ポイント	—
	状況説明	就職支援アドバイザーの設置など、徐々に就職内定率は向上しつつあり、現状値は基準値から11ポイント改善した。一方、県全体の就職率も向上していることから、沖縄県立芸術大学の就職内定率の現状値は、依然として県内大学の就職内定率(平均値)に追いつくことができていない状況である。 また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
クラシック音楽会参加人数等	2,394人 (25年)	1,305人 (26年)	—	→	—
九州芸術祭文学賞の応募数	30編 (24年度)	35編 (25年度)	37編 (26年度)	↗	—
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	9,979人 (24年)	13,482人 (25年)	14,536人 (26年)	↗	—
伝統芸能公演1回における平均来場者数	211人 (24年度)	170人 (25年度)	200人 (26年度)	↗	—
文化芸術における地域活性化事業における公演入場者数	1,965名 (25年度)	1,130名 (26年度)	—	↘	—
県内: 沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告: 6大学)	65.9% (H24.3月)	65.4% (H25.3月)	71.0% (H26.3月)	↗	—
県立芸術大学卒業生数(累計)	2,972人 (24年度)	3,103人 (25年度)	3,247人 (26年度)	↗	—

様式2(施策)

県高等学校文化連盟による県外派遣数	889人 (24年)	1,046人 (25年)	997人 (26年)	→	—
-------------------	---------------	-----------------	---------------	---	---

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○文化芸術の観賞機能・公演機会の充実
 ・沖縄県芸術文化祭事業費については、展示作品の展示数の多いことによる観賞しづらさ等により、県民の関心が離れつつあることから、展示スペースの拡大など、鑑賞しやすい環境づくりを行う必要がある。
 ・沖縄文化等専門家派遣事業(仮称)においては、学校等のカリキュラムに組み入れて実施する必要があり、学校現場の理解協力を得る必要がある。

○県立芸術大学の教育機能の充実
 ・県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業及びインキュベート機能強化支援事業について、平成24年3月の沖縄県立芸術大学あり方検討委員会提言事項に留意し、アーツマネジメント領域の学科等の開設や、作家活動の継続を希望しながらも生計面等の問題に直面している芸大卒業生に対して、作家としての自立を促すインキュベート機能を行政と連携しながら検討する必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○文化芸術の観賞機会・公演機会の充実
 ・文化振興事業費については、他県に比べても離島が多いことなどから、準備に要する時間や移動時間がかかるため開催回数が限られ、芸術文化に触れる機会がまだまだ足りない。
 ・青少年文化活動事業では、離島中学生の大会派遣等については財政的負担が大きい。
 ・文化芸術による地域活性化事業については、離島過疎地域においては自主企画における文化芸術公演実績が少ないことから、舞台公演に関する企画のノウハウが少ないなど、実施体制が整っていないため事業実施に結び付かないことがある。

○県立芸術大学の教育機能の充実
 ・教育研究事業費について、少子化により18歳人口が減少していることにより、学生の質と量の確保が課題となっている。また、大学の社会への説明責任の観念が浸透しており、内部統制の強化とともに開かれた大学情報の発信が求められている。
 ・芸大就職キャリア支援事業について、学生が希望する職種は、自らの専門性を活かせるような分野であり、一般職・総合職のような求人が多い分野ではないため、就職(活動)に対しての意識が少し弱いように感じられる。また、芸術のプロを目指す学生にとっては、卒業後も技術を向上させていかなければならず、就職を考えていないことがある。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○文化芸術の観賞機会・公演機会の充実
 ・沖縄県芸術文化祭事業費については、展示スペースを拡大し、作品の多さによる見づらさを解消するほか、作品の展示方法についても改善を行い来場者の増加を図る。
 ・沖縄文化等専門家派遣事業(仮称)については、教育カリキュラムの中に、次世代の沖縄文化の担い手育成に繋がる公演が組み込まれるよう、学校側へ理解協力を求めるとともに、連携を図っていく。また、小規模な学校でも実施可能な少人数での舞台や、学校側のスケジュールに柔軟に対応出来る短い舞台など公演のメニューの拡充を図る。
 ・文化振興事業については、離島やへき地などの子どもたちが優れた文化芸術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できるようにするため、鑑賞教室の実施を行う。
 ・青少年文化活動事業については、離島中学生の大会派遣等への補助を行うことで、離島の活動も活発となり参加者が増えていくものと考えられることから、離島中学生の大会派遣等に対する補助を平成27年度から実施する。
 ・文化芸術による地域活性化事業について、離島過疎地域など公演実績のノウハウがない等の理由から事業実施に結びつかない地域については、事業申請前から、個別に助言を行ったり、他地域の事例紹介を行うなど取組を行う。

○県立芸術大学の教育機能の充実
 ・県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業及びインキュベート機能強化支援事業について、平成28年度に音楽学部には沖縄文化コースを新設し、卒業後に公共文化施設や観光産業においてアートマネジメントに携わることのできる人材の育成を。また、県内外の文化関係団体の活動について情報収集を図り、協働が可能な団体との連携を図り、大学院生や卒業生等に対して作家として自立を促す支援を行う。
 ・教育研究事業費について、教育の質の向上と認知を行うことにより、少子化傾向の中でも質の良い受験生を確保する。また、社会への発信として、全学的に教員の教育・研究成果をまとめ、出版物による発表やホームページなどで公表をする。
 ・芸大就職キャリア支援事業について、学生がスムーズに就職について考えるきっかけを与えるため、学内合同企業説明会を早期に実施する。また、開拓した企業情報データベースを随時更新・有効活用することで、学生の就職への意識を高め、連動して進路設計やOB、企業関係者との交流等のキャリア教育を実施する。

「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	①芸術文化活動拠点の活用・充実	実施計画掲載頁	52頁	
対応する主な課題	○県内には、伝統芸能の保有者やアーティストが活躍できる場が少なく、その力が生かされていないなど、芸術文化創造活動を支える仕組みが十分とはいえない状況にある。 ○国立劇場おきなわ、県立博物館・美術館等については、県民等が利活用しやすい環境づくりが課題となっている。また、県立郷土劇場の閉館に伴い、沖縄の伝統芸能を発信する新たな拠点が求められている。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	伝統芸能公演への支援 (文化観光スポーツ部文化振興課)	40,946	順調	○集客率の向上のため、伝統芸能をわかりやすく鑑賞してもらえるよう、演目の前に内容や見所の解説を行ったり、公演の冠を「かりゆし芸能公演」と親しみやすいネーミングとするなど国立劇場おきなわや各市町村と連携して広報活動を行った。また、若手実演家公演を13回実施した。(1)
2	博物館・美術館の管理運営 (文化観光スポーツ部文化振興課)	117,074	やや遅れ	○博物館、美術館の各展覧会や文化講座、学芸員講座、バックヤードツアー等を開催し、調査研究や資料収集等も進んだが、平成26年度の入館者数は計画値に及ばなかったため、「やや遅れ」とした。(2) ○施設整備場所の決定のため、県内公立文化施設の状況調査を実施するとともに、平成25年度に取りまとめられた拠点整備基本計画の内容を踏まえ、事業モデル及び運営体制モデル、収支シミュレーションや施設整備場所の検討を行った。都市計画決定変更の手続きに時間を要することなどから施設整備場所を決定するまでに至らなかったため、大幅遅れとなった(3)
3	文化発信交流拠点の整備 (文化観光スポーツ部文化振興課)	7,848	大幅遅れ	○来館者拡大のため、中長期計画策定調査事業を実施するとともに短期的取組として、博物館常設展示魅力アップの基礎調査として「万国津梁の鐘」コンディション調査の実施、ふれあい体験室のユニバーサルデザイン化等機能強化、「沖縄近現代美術史デジタル年表」の作成、来館者サービス向上のためデジタルサイネージ(電子掲示板など)導入等を実施した。(4)
4	博物館・美術館魅力アップ事業 (文化観光スポーツ部沖縄県立博物館・美術館)	34,998	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	県立博物館・美術館の入場者数	452,502人 (22年度)	424,602人 (26年度)	487,000人	△27,900人	—
	状況説明	県主催展覧会及び指定管理者主催展覧会の入館者数が伸び悩んだことから平成26年度は全体の入館者数が低迷しているが、指定管理者と連携した広報活動を一層強化し、平成28年度の目標達成に向け積極的に取り組んでいく。				

様式2(施策)

2	国立劇場おきなわの入場者数	68,314人 (22年度)	65,020人 (26年度)	増加	△3,294人	—
	状況説明	平成22年度をピークに平成24年度には入場者数は6万人を切ったものの、平成25年度、26年度と持ち直しつつある。国立劇場おきなわの認知度も高くなりつつあり、昨年度における国立劇場おきなわが企画する自主公演への観劇者数は過去最高を記録した。今後も自主公演への観劇者数はコンスタントに伸びることが予測されるが、貸館公演における利用者数について、同劇場を借りてどのような公演(イベント)を実施するのかに寄るところが大きいことから、今後の増減数について見込めない状況である。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
伝統芸能公演における1公演あたりの平均来場者数	211人 (24年度)	170人 (25年度)	200人 (26年)	↗	—
常設展・コレクション展の入館者数	110,000人 (24年)	111,786人 (25年)	—	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

・伝統芸能公演の冠名を、「かりゆし芸能公演」とし、親しみやすさを創出したが、未だ認知度が低い。また、採択団体によって入場者数に差がある。
 ・博物館・美術館の管理運営について、博物館・美術館魅力アップ事業は、平成26年度から平成28年度の3年間の実施を見込んでおり、特に、博物館常設展示室については、平成28年度に展示改善工事を実施予定としているため、入館者の増加等効果が現れるのは、平成29年度以降と考えている。また、平成28年度から第3期指定管理者となることから、指定管理者が変更となる可能性があり広報・誘客宣伝活動のノウハウ等が未知数である。

IV 外部環境の分析 (Check)

・博物館・美術館の管理運営について、美術館に関しては、主要な収蔵品である沖縄の美術に関する認知度が低いことに留意する必要がある。また、各地域の博物館同様、県民の入館者を伸ばすことが難しい状況である。
 ・文化発信交流拠点の整備について、施設整備場所として絞り込みを行った用地が、浦添市の都市計画決定を受けた都市緑地であることから、代替緑地の確保及び当該都市計画決定の変更(廃止)には時間を要する。

V 施策の推進戦略案 (Action)

・伝統芸能公演への支援においては、(公財)沖縄県文化振興会及び県のホームページで広報し、情報発信の強化をはかるとともに、集客の高かった団体のプログラム構成や観客のアンケート結果などを参考にし、専門員等から採択団体へ適切に指導・助言を行う。
 ・博物館・美術館の継続的な来館者数の確保や新規来館者の拡大のため、県民や観光客を惹きつける博物館常設展の展示方法の工夫等の取り組みや、専門家を交えた監修委員会を設置し適切な展示の魅力向上を図る。また、沖縄美術史に関する情報発信ツールの多言語などの取り組みについて、ソーシャルネットワークの活用など、指定管理者と連携し広報を強化する。
 ・文化発信交流拠点の整備については、関係機関との具体的な意見交換や調整を進めるため、これまで以上に浦添市との連携を密に図り、一体的に取り組むを進める。

「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	②社会全体で文化活動を支える基盤の構築	実施計画掲載頁	52頁	
対応する 主な課題	<p>○県内には、伝統芸能の保有者やアーティストが活躍できる場が少なく、その力が生かされていないなど、芸術文化創造活動を支える仕組みが十分とはいえない状況にある。</p> <p>○地域の文化は、文化関係団体をはじめ、県民、NPO・ボランティア、企業など多様な主体の参画により支えられ、発展していくことから、文化の保全・継承・発展に対する県民の関心や意識を高め、沖縄社会全体で文化活動を支える環境を構築することが求められる。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	沖縄文化活性化・創造発信支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	170,937	順調	<p>○各事業者を対象に、4月に公募事業説明会を開催し、事業の概要や提出書類等の周知を図り、文化資源を活用した取り組みや継承者育成に向けた事業提案が多く申請されるよう努めた。組踊りや琉球芸能をはじめとする沖縄の伝統文化を発信する事業を採択し、普及に取り組んだ。(1)</p>
2	沖縄県文化振興会への支援と連携 (文化観光スポーツ部文化振興課)	40,946	順調	<p>○平成26年度に引き続き、沖縄県文化振興会の自主事業を支援するとともに、県の実施する事業の情報提供を行い、互いの事業に相乗効果を持たせるような事業展開を図った。また、組織強化のため、沖縄県文化振興会では、文化の専門的知識、経験を有する文化専門員を採用し、沖縄文化活性化・創造発信支援事業等の文化施策の推進に取り組んだ。(2)</p>
3	文化関係機関の連携・機能強化 (文化観光スポーツ部文化振興課)	7,779	順調	<p>○県文化協会、各市町村文化協会と連携し、県内各地域で実施されている伝統行事、伝統芸能等に焦点をあてたシンポジウムを3市町村(宮古島市、南城市、沖縄市)で開催した。計274名の参加者があった。(3)</p>

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数	149,527人 (23年度)	165,484人 (25年度)	174,000人	15,957人	—
1	状況説明	<p>県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数は、165,484人となり、成果目標の達成に向けて、順調に推移している。主な増加要因としては、沖縄振興特別推進交付金を活用した文化団体及び行催事への補助により、団体の活動が活発化している等が考えられる。今後も県の施策及び、団体の要望に対応した支援の実施により、目標達成に向け取り組んで行く。</p>				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	県文化協会加入率	63.4% (23年度)	65.8% (26年度)	75.6%	2.4ポイント	—
2	状況説明	<p>県文化協会加入率については、26年度に那覇市が正式に加入したことにより、2.4ポイント増加した。H28目標値を達成するため、加入に向けたインセンティブが働くよう、県文化協会の組織強化を支援していく。また、地域の伝統芸能の情報収集だけでなく、公演の場を設けたり、地域ごとの特色あるシンポジウムを開催するなど、情報発信も行き、地域の伝統行事などの掘り起こしを行うことで、各地域の文化資源に光をあてていく。</p>				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
講座の参加者数等	165名 (24年度)	306名 (25年度)	274名 (26年度)	→	—

III 内部要因の分析 (Check)

・沖縄文化活性化・創造発信事業については、県内の文化芸術活動の相乗効果をあげるため、日程調整など、事業者団体間で連携を図る必要がある。また、事業者からの提案に対し、外部有識者の審査会を経て事業が採択されるため、当該事業の趣旨目的を事業者へ十分説明し、助言指導を行う必要がある。

・沖縄県文化振興会への支援と連携について、情報共有や事業着手の時期が遅く、年度末に事業が集中する傾向にある。

IV 外部環境の分析 (Check)

・文化関係機関の連携・機能強化について、文化協会未結成の市町村があるなど、地域によって取組に差異がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

・沖縄文化活性化・創造発信事業については、応募時から文化関係団体へ採択される上でのポイントなどを助言、指導を行うことで、深く関わりを持ち、事業者へ5年後、10年後の目標を持たせるよう指導し、次に繋がる事業の考え方、取り組み方法を助言指導する。

・(公財)沖縄県文化振興会の次年度の自主事業計画及び県の事業計画を早期策定し、情報を共有し、連携可能な事業について、協働し実施する。

・文化関係機関の連携・機能強化について、県文化協会と市町村(市町村文化協会含む)が連携したイベント(シンポジウム等)を行い、地域の文化活動に対する県民の関心を高める取組を行う。

「施策」総括表

施策展開	1-(4)-エ	文化の発信・交流		
施策	①国内外における文化交流の推進と発信力の強化	実施計画掲載頁	53頁	
対応する主な課題	<p>○文化は交流により生まれ、互いの文化を理解しあうことにより発展するため、国際的な文化交流イベントから草の根レベルの交流活動まで幅広い取組を強化していくことが求められている。</p> <p>○沖縄は魅力的な文化資源に恵まれているが、こうした文化資源の魅力を効果的に発信していくための基盤が不十分であり、発進力の強化が課題である。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○沖縄文化を軸とした世界との交流・発信				
1	沖縄芸能活用プロモーション事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	116,283	順調	○効果的なプロモーションのため、海外重点市場及び海外新規市場6カ国(地域)10都市で46回の公演を実施(観客動員数4,000人以上)し、沖縄の古典舞踊や創作舞踊、地域に根付いている伝統芸能や歌舞劇などの舞台公演を実施した。派遣団体の一部を前年度中に選定することにより、プロモーションなど事業準備期間が確保できた。(1)、(5)
2	芸術文化国際交流(書道) (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁文化財課)	3,858	順調	○書道分野で活躍する高校生20人を台湾へ派遣し、美術・工芸、郷土芸能の分野で活躍する高校生40人をシンガポールへ、音楽分野で活躍する高校生20名をオーストリアへ派遣し、現地の高校生や大学生と文化交流を行った。文化交流を通して相互理解を深め、本県及び外国の文化の振興に寄与するとともに、本県高校生の文化活動の充実・発展につながるなどの効果が得られた。(2)、(3)
3	芸術文化国際交流 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁文化財課)	22,757	順調	○沖縄国際アジア音楽祭の支援のため、沖縄の民謡の実演家、制作者を招いてパネルディスカッションを行うとともに、各市町村文化協会の民謡部会による民謡公演を実施した。(4)
4	沖縄国際アジア音楽祭の開催支援 (文化観光スポーツ部文化振興課)	2,772	順調	○沖縄国際アジア音楽祭の国際化に向け、沖縄伝統空手・古武道国際セミナー(3回)や空手周知演武会(1回)を県内で開催し、指導者を8名海外派遣した。また、世界に向けた情報発信力の強化策等の検討を行うプランディング検討委員会を3回開催した。(6)
5	外国人観光客に向けた文化観光コンテンツのセールスプロモーション (文化観光スポーツ部文化振興課)	116,283	順調	○沖縄の歴史・文化の普及・啓発を目的として、国、県、市町村指定文化財を紹介する、文化財普及書(有形文化財編、無形・民族文化財編、埋蔵文化財編、史跡・名勝編、天然記念物編、ハンドブック編)刊行のための編集・刊行計画を策定した。(7)
6	沖縄伝統空手道継承・発展事業(仮称) (文化観光スポーツ部文化振興課)	45,488	順調	
7	みんなの文化財図鑑刊行事業 (教育庁文化財課)	2,976	順調	

○文化発信交流拠点の形成					
8	「沖縄空手会館」の整備 (文化観光スポーツ部文化振興課)	2,424,854	やや遅れ	○沖縄空手会館建設にあたり、当初H25～26年度に建築工事を行い、平成27年度供用開始とした計画であったが、用地取得に時間を要したことから、平成26年12月に空手道会館建設予定地の用地購入、平成27年3月に建設工事の着工となったためやや遅れとなっている。また、平成26年度は公共施設の運営権導入の検討、展示品調査収集検討、指定管理者管理条例の制定等を行った。(8)	
9	文化発信交流拠点の整備 (文化観光スポーツ部文化振興課)	7,848	大幅遅れ	○県内公立文化施設の状況調査を実施するとともに、平成25年度に取りまとめられた拠点整備基本計画の内容を踏まえ、事業モデル及び運営体制モデル、収支シミュレーションや施設整備場所の検討を行った。しかし、検討された移設場所について、浦添市の都市計画決定変更の手続きを要し、市との調整に不測の時間を要したことから、施設整備場所を決定するまでに至らなかったため、大幅遅れとなった。(9)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
1	県が支援した文化交流イベントの来場者数	14,960人 (23年度)	5,872人 (26年度)	17,400人	△9,088人	—
状況説明	沖縄芸能などを通じて県外・海外との文化交流を図るイベントの支援(後援)を行っている。後援するイベントには、1回限りのもののほか、毎年恒例のものとして定着しつつあるイベントもあるが、基準年以降の来場者数は減少傾向にある。しかしながら、イベントへの参加は、イベント内容や天候等に左右されるものであること、また、後援は、イベント主催者からの申出に応じて行うものであり、その件数にも左右されるものであることから、やむを得ないものとする。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
2	沖縄国際アジア音楽祭の来場者数	36,000人 (23年度)	21,000人 (26年)	45,000人	△15,000人	—
状況説明	沖縄国際アジア音楽祭については、県主導により平成21年度から平成23年度まで3カ年間にわたり事業を実施してきたが、平成24年度からは県から民間へ運営が移管され、沖縄市を中心に規模を縮小して実施されている。そのため、来場者数は基準値(平成23年度)に比べ減少しており、新たな取り組みの実施やさらなる周知の強化等がなければ目標達成は困難であると予想されるため、同事務局との連携を図り、側面的な支援を行う等H28目標値の達成に努める。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
3	文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計)	10人 (23年)	232人 (26年)	350人	222人	—
状況説明	文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数は、累計で232人となり、順調に増加している。本事業を通して、異文化に対する理解を年深め、郷土の文化を再認識し、海外への関心も高まるなどの効果も現れている。引き続き、年間60人程度を派遣を計画しており、平成28年の目標値も達成可能と見込んでいる。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
4	県外・海外からの空手関係者来訪数	調査予定	調査予定 (27年)	増加	—	—
状況説明	平成26年度は、沖縄伝統空手・古武道国際セミナーの開催、空手指導者の開催派遣及び周知演武会を開催するなどし、沖縄伝統空手道の普及と空手発祥の地・沖縄の情報発信に努め、空手愛好家の来訪促進を図った。 空手愛好家の来訪促進に向け、引き続き本事業の取り組みを推進するとともに、平成28年度には沖縄空手会館の供用が開始されることから、沖縄空手会館を拠点として「空手発祥の地・沖縄」を世界に発信するとともに、国際大会等の開催や空手研修生の受入体制の強化を図ることにより、世界中の空手愛好家の来訪を促進し、調査時点より、H28年度には増加すると考えている。					

様式2(施策)

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
5	世界エイサー大会の来場者	64,900人 (23年度)	2,954人 (26年度)	100,000人	△61,946人	—
	状況説明	世界エイサー大会については、平成22年度から平成24年度までの3年間は県主導による実行委員会を実施し、「エイサーを活用した新たなイベントの創出」、「エイサーの魅力を国内外へ発信」、「エイサー団体の相互交流」といった事業目的を一定程度達成したと考えている。平成25年度からは民間主導型に移行し、県として側面的な支援を行っている。平成28年度には世界のウチナーンチュ大会が開催されることから、連携した交流大会を開催し、目標値の達成、エイサーの魅力発信と文化交流の促進を図る。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県・国指定文化財・天然記念物件数	414件 (24年)	421件 (25年)	423件 (26年)	→	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○沖縄文化を軸とした世界との交流・発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄芸能活用プロモーション事業は、一部の都市への派遣について、団体選定の時期が少し遅かったため、十分な準備期間を確保することができなかった。また、事業効果を高めるためには海外事務所やOCVB等の関係機関との事業連携が必要である。 ・沖縄国際アジア音楽祭事業は平成24年度から民間移管し、規模を縮小して音楽祭の実施がなされ、来場者数も減少している状況である。 ・沖縄伝統空手道継承・発展事業について、国際セミナーについて、早期周知に努めたものの、参加者数が十分とはいえない状況であり、広く認知されているとはいえない。 ・みんなの文化財図鑑刊行事業については、これまでの文化財の普及書は刊行されているが、専門的な内容となっており、分かりづらいものとなっていることから、内容を分かりやすく編集するなど、多くの人が手に取る工夫をする必要がある。 <p>○文化発信交流拠点の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄空手会館は、建設用地の用地取得に時間を要したことから、物件補償、工事着手が遅れ、会館の供用開始が遅れることとなった。

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○沖縄文化を軸とした世界との交流・発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄芸能活用プロモーション事業は、旅行業関係者から「当該公演をツアーに組み込み送客したい」との話があるものの、定期的(ツアー組成時)に県内において公演が行われていないため、観光客送客に繋がらなかった。 ・芸術文化国際交流では、現地での移動時間帯、手段、天候により所要時間に変動がある。また環境の変化により体調不良になる生徒が多い。 <p>○文化発信交流拠点の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化発信交流拠点の整備について、施設整備場所として絞り込みを行った用地が、浦添市の都市計画決定を受けた都市緑地であることから、代替緑地の確保及び当該都市計画決定の変更(廃止)には時間を要する。
--

V 施策の推進戦略案 (Action)

○沖縄文化を軸とした世界との交流・発信

- ・沖縄芸能活用プロモーション事業は、ツアー組成に要する期間を踏まえた上で、海外公演及び県内公演の実施時期を設定し、海外からの観光客誘客に繋げる。また、派遣団体の選定期間・方法等を検討し、前年度中に選定するなど、早期に選定することにより、十分な事業準備期間を確保し、より効果的なプロモーションを実施する。海外事務所やOCVB等関係機関と連携して、海外での観光プロモーション(旅行博出展等)を実施する等、より事業効果を高める。
- ・芸術文化国際交流については、事前調査で、研修の際の移動時間帯に移動するなど、現地での情報収集をしっかりと行って、研修時間に影響が出ないようにする。また、派遣生徒に対しては、事前研修で体調管理のため、うがい、手洗いの徹底を指導する。また、現地で必要に応じてマスクの着用をさせるようにする。
- ・沖縄国際アジア音楽祭の開催支援にあたっては、今後、事業主体であるmusix実行委員会において規模を広げた取組の開催及び収益事業の確保、観光誘客を図るため観光事業者等へ向けたより一層の広報活動の実施など、より発展的な取り組みに着手できるよう、文化・観光関連事業の情報提供を行う等、連携を図っていくとともに、来場者数増加に向けて、同音楽祭への側面的支援を行っていく。
- ・沖縄伝統空手道継承・発展事業は、イベント情報の早期周知、ホームページへの情報掲載、SNSの活用等により情報発信を強化するなどし、広報周知の改善を図るとともに、関係機関と協力して情報発信ネットワークの構築に努める。
- ・みんなの文化財図鑑刊行事業では、普及書の内容は、専門用語を出来るだけ使用せずに文体を平易にするとともに、文化財の最新の状況を写真で掲載するなど、見て楽しめるレイアウト、デザインとする。また、義務教育が終了する中学生3年生をメインターゲットとし、基礎的な学力でも内容を理解できるようにする。このことによって、文化財普及書の分かりづらさを改善し、読者層を広げるとともに、学校教材としての活用も視野に入れる。また、知識のある読者でも楽しめるよう複数の内容から構成する。内容は、中学生が楽しめる基本解説をメインに、より専門性の高い専門コラム、文化財を視覚的に紹介するトピックの三重構成とする。

○文化発信交流拠点の形成

- ・沖縄空手会館は、展示棟工事、武道棟工事を進め、それと平行して、空手道会館の展示設計を完了させる。また、管理運営、展示品調査収集業務についても推進し、利用者に良好なサービスが提供できるよう取り組んでいくとともに、平成28年度の供用開始に向け事業を円滑に推進していく。
- ・文化発信交流拠点の整備について、関係機関との具体的な意見交換や調整を進めるため、これまで以上に浦添市との連携を密に図り、一体的に取り組みを進める。